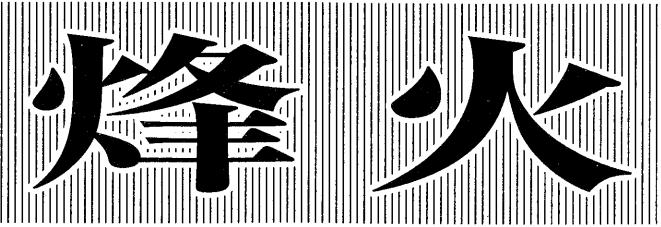


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

秋季政治アピールP2~6 国際連帯使節団報告P7~9 愛媛県教育委員会を 弾劾するP10	2002年 9月1日 第566号 編集発行人 海路 薫 一部 300円		共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



米軍による女子中学生2名のひき殺しに抗議する韓国人（7月・ソウル）



米軍のフィリピン介入に抗議（8月・フィリピン）

われわれは、九・一事件から一年を迎えて、あらためて凶暴化する帝国主義の世界支配と対決し、帝国主義を全世界において打倒するため立ちあがることを呼びかける。高揚する世界的な反グローバリゼーション運動、国際反戦運動と固く結合し、アジア—全世界のたたかう労働者人民とともに決起しよう。とりわけアジアで唯一の帝国主義、日本帝国主義の本国に生きる労働者人民は、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命の準備に結集しなければならない。この道を通してこそ、

資本主義のもとでのあらゆる犠牲や苦悩から解放され、この地上から帝国主義による戦争を根絶していくことができるのだ。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、このような階級闘争の新たな前進を切りひらくために奮闘し、共産主義運動の再生のためにたたかう。アジアにおける反帝國際共同闘争を推進し、秋季政治闘争の最先頭へ決起しよう！

だからこそ米帝・ブッシュ政権は、揺らぎはじめた帝国主義の世界支配を防衛するために、「対テロ戦争」という名の侵略戦争を全世界に拡大してきた。昨年一〇月に開始されたアフガニスタン侵略戦争はなお継続している。そしていま米帝は、いよいよフセイン政権の打倒を目的としたイラク侵略戦争の準備に突き進んでいる。また、フィリピンにおいてはこの一〇月から米比合同軍事演習が再開され、その標的はいまやフィリピン共産党と新人民軍となっている。この事態は、拡大される「対テロ戦争」が、明確に共産主義運動、反帝国主義運動の壊滅をも射程に入りはじめたことを示すものである。このような米帝の動きに対応し、日帝・小泉政権もまたアフガニスタン侵略戦争に参戦し、有事三法案の制定をもって侵略反革命戦争態勢の確立を急いだ。

われわれは、九・一事件から一年を迎えて、あらためて凶暴化する帝国主義の世界支配と対決し、帝国主義を全世界において打倒するため立ちあがることを呼びかける。高揚する世界的な反グローバリゼーション運動、国際反戦運動と固く結合し、アジア—全世界のたたかう労働者人民とともに決起しよう。とりわけアジアで唯一の帝国主義、日本帝国主義の本国に生きる労働者人民は、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命の準備に結集しなければならない。この道を通してこそ、

有事三法案を廃案へ

10・14中央闘争へ

●秋季政治闘争アピール

日帝の戦争策動を打ち破る 反帝国際共同闘争を推進せよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！共産主義者同盟（全国委員会）は、米帝によるイラク侵略戦争の準備がいよいよ本格化し、有事三法案をめぐる攻防が決定的な局面を迎えるなかで、今秋季のたたかいに総決起していくことを呼びかける。

小泉訪朝に込められた狙い

八月末、小泉首相が九月一七日に朝鮮民主主義人民共和国を訪問し、日朝首脳会談が開催されるという電撃的なニュースが駆けめぐった。この背景には、金正日政権が食糧の欠乏などの深刻な経済危機から脱出し、米帝による戦争の発動を避けるために、日帝からの経済援助と対日関係の改善を求めてきたことがあげられる。それでは、日帝の側の意図は何なのか。日帝は、戦後一貫して、仮想敵として共和国の脅威を意図的に宣伝してきた。そして、反共排外主義を組織し、自らの政治軍事大國化へ利用してきた。日帝はこのたびの日朝首脳会談によって、日米軍事同盟による戦争発動の恫喝を堅持しながら、朝鮮半島を含む東アジア地域を日帝の安定した権益圏へと再編するための戦略的展望のもとに、共和国を帝国主義による世界支配秩序のもとに引きだし、その内部から資本主義の解体を促進しようとしているのだ。したがって「日本人拉致疑惑」は、小泉やその側近が「期待しても困る」というように、共和国を仮想敵とするための排外主義キャンペーンの材料ではあっても、日帝にとってはどうでもいいことなのである。小泉訪朝にゴーサインを出した米帝は、なによりも当面はイラク・フセイン政権を軍事的に打倒する侵略戦争の準備と発動に集中しようとしている。米帝は、イラクの次の戦争発動の対象として朝鮮民主主義人民共和国を想定し、金正日政権の打倒を準備しようとしているのだ。

われわれ日本の労働者人民は、米日韓軍事体制による共和国への戦争恫喝を即刻中止させ、日本政府による歴史的な侵略戦争と植民地支配への謝罪と戦後賠償を実行させ、朝鮮労働者人

戦争拡大するブッシュ政権

民との友好と階級的連帯の条件となるような日朝関係の正常化を要求しなければならない。同時に、共和国への敵視政策や在日朝鮮人への差別・弾圧政策を撤回し、その正当な諸権利を保障しなくてはならない。この原則的な態度に立って、小泉訪朝・日朝首脳会談における日帝の共和国解体策動を徹底的に弾劾していかなければならない。

秋季政治闘争において、まずわれわれは、日本帝による第二次朝鮮戦争策動やあらゆる共和國解体攻撃に反対し、日朝労働者人民の階級的連帯に立った日朝国交正常化を実現させていかねばならない。また、米帝はアフガン戦争を継続し、イラク侵略戦争の危機が高まっている。フィリピン革命勢力への軍事介入を本格化し、イスラエルのパレスチナ侵攻をいつそう強化している。米帝の「対テロ戦争」の拡大を阻止するための国際反戦闘争の前進がますます求められている。

日帝・小泉政権は「対テロ戦争」への参戦を強化するために、「テロ対策特措法」による印度洋への派兵を継続し、有事三法案の制定を

強行しようとしてきた。今秋季、有事法制をめぐる攻防は決定的な山場を迎える。小泉の盟友である山崎自民党幹事長は、国民保護法制定・米軍行動支援法などの準備を進めつつ、民主党を修正協議に抱きこむことを追求し、それができないなら与党単独でも制定を強行すると宣言した。これを総力で阻止しなくてはならない。

生活破壊・権利剥奪・失業攻撃とたかう労働者は、有事法阻止のたたかいに総決起しよう。われわれは、全国の仲間とともに職場・地域で一人ひとりの決起を全力で促進する。五・六月の六万人規模のたたかいを上回る巨万の総決起・全人民政治闘争を組織し、有事三法案の廃案をかちとろうではないか。

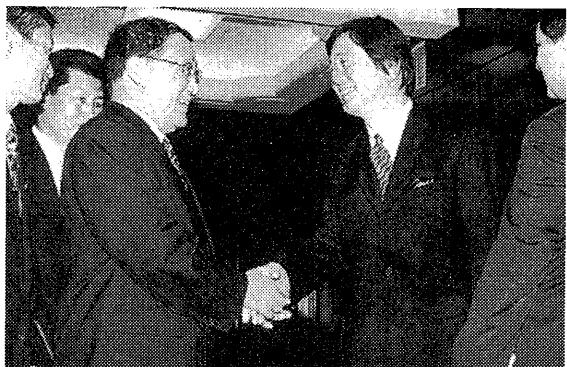
そして全人民政治闘争を日共など排外主義と分岐して、国際主義と日帝打倒・プロレタリア社会主義革命へと発展させていくために、奮闘しようではないか。一月二十四日（予定）には、東京でアジア共同行動日本連による「戦争・生活破壊・人権侵害に反対する一月国際反戦共同行動」（仮称）の国際シンポジウムが開催され、また一月月下旬から一二月上旬には各地での国際連帯集会が準備されている。アジア共同行動日本連や各地実行委のたたかいを大きく前進させようではないか。また全国労政など先進的な活動家団体による「反戦闘争実行委」は、一〇月一四日に中央政治闘争を行うことを決定した。階級闘争を反帝国際主義へと発展的に牽引しようとする活動家政治戦線の前進を実現しようではないか。

先日明らかとなつた悲惨極まりない米軍による結婚式宴会場の「誤爆」では数十名の死傷者が生まれ、米軍や国連はその凄惨さゆえに事態を

戦を開いている。膨大なアフガン人民の犠牲が生み出されている。米帝はアフガン戦争が今後数年つづく長期戦であることを表明している。

先日明らかとなつた悲惨極まりない米軍による結婚式宴会場の「誤爆」では数十名の死傷者が生まれ、米軍や国連はその凄惨さゆえに事態を

米帝・ブッシュ政権は、いまなおアフガニスタン侵略戦争をつづけている。戦争目的と喧伝されたウサマ・ビンラディンやオマル師の逮捕・殺害を果たせないまま、米帝はアルカイダとタリバーンの掃討戦をつけ、空爆とともに少なくとも五〇〇〇人を超える米軍地上部隊が作



小泉首相訪朝の意向を伝えたとされる8月26日の日
朝外務省局長級協議

左・姜錫柱第1外務次官、右・田中均アジア州局長

有事法制・改憲を粉碎せよ

米帝の「対テロ戦争」の拡大のなかで、日帝・小泉政権はその最も理解ある同盟国として参戦を強化し、有事法制・改憲攻撃をすすめ、戦

これら敵対勢力を打倒して世界支配秩序を維持するため、米軍改革と称する次の六つの目標を打ち出している。①米本土、同盟諸国の防衛および大量破壊兵器とその運搬手段の保有

とし、中国の脅威をもう一方の重要な対象にあげている。

これら敵対勢力を打倒して世界支配秩序を維持するため、米軍改革と称する次の六つの目標を打ち出している。①米本土、同盟諸国の防衛および大量破壊兵器とその運搬手段の保有

とし、中国の脅威をもう一方の重要な対象にあげている。

米帝は「対テロ戦争」をますます拡大強化し、これを米帝の世界支配戦略の重要な柱に積極的に位置付けようとしている。八月中旬、ラムズフェルド国防長官は「二〇〇二年度国防報告書」を提出した。そこには、「テロ組織」や「テロ支援国家」を「二一世紀の脅威」と規定し、米本土防衛および核兵器の使用を含む先制攻撃が強調されている。米国の敵には「あらゆる手段を行使する」と強調し、「対テロ戦」の教訓として「米国の防衛には予防的な措置と、ときには先制攻撃が必要」と指摘した。各軍の共同作戦の迅速化や地上戦投入の選択肢を常に維持することの重要性をあげ、アジアから中東にかけた地域が「世界の中で最も不安定」と指摘し、「イラク・イラン・朝鮮民主主義人民共和国」の三カ国が大量破壊兵器を獲得しようとしていると非難し、打倒対象に指定している。他方で「テロが二一世紀唯一の脅威」と信じてはならない」とのべ、アジアでは「相当な資源基盤を有する軍事的な競争者が台頭する可能性がある」として中国の脅威をもう一方の重要な対象にあげている。

米帝は「対テロ戦争」をますます拡大強化し、これを米帝の世界支配戦略の重要な柱に積極的に位置付けようとしている。八月中旬、ラムズフェルド国防長官は「二〇〇二年度国防報告書」を提出した。そこには、「テロ組織」や「テロ支援国家」を「二一世紀の脅威」と規定し、米本土防衛および核兵器の使用を含む先制攻撃が強調されている。米国の敵には「あらゆる手段を行

き、ブッシュなどの戦争責任者への処罰や被害者への補償をいれかち取れるように、国際連帯と反戦闘争の大きな発展を実現していかねばならない。

米帝は「対テロ戦争」をますます拡大強化し、これを米帝の世界支配戦略の重要な柱に積極的に位置付けようとしている。八月中旬、ラムズフェルド国防長官は「二〇〇二年度国防報告書」を提出した。そこには、「テロ組織」や「テロ支援国家」を「二一世紀の脅威」と規定し、米本土防衛および核兵器の使用を含む先制攻撃が強調されている。米国の敵には「あらゆる手段を行

て、イラクへの先制攻撃の準備をぶち上げている。フィリピンではアブサヤフ掃討を掲げた米比合同軍事演習・バリカタン02が行なわれてきた。この米比合同軍事演習は、対象をフィリピン共産党（CPP）・NPAに設定し、一〇月にも再開される。米帝は、CPP・NPAなどの革命勢力を「テロリスト」団体と新たに規定し、軍事的殲滅の対象として侵略反革命軍事介入を強化している。また、朝鮮民主主義人民共和国への戦争恫喝をつよめ、中国に対しても潜在的脅威として政治的軍事的压力を高めている。米帝の「対テロ戦争」の影響が最も激しいパレスチナ住民虐殺・活動家抹殺作戦がますます激化している。アラファト議長をパレスチナ自治政府から追放し、アラブ中東における支配秩序の再編強化を強行しようとしている。

ブッシュのこれら「対テロ戦争」の強化拡大をゆるしてはならない。米帝のイラク先制攻撃に対して、サウジアラビアやエジプトなどのアラブ諸国、さらにドイツ・フランス・イギリスなど同盟国までが新たな国連決議の必要性を言い立てる。そしてベーカー元国務長官など米国内の有力者の間でも、単独でのイラク攻撃に異論が噴出している。この状況にもかかわらず、米帝ブッシュ政権はさまざまに国際世論工作をすすめ、イラク侵戦に邁進していくとしている。

ブッシュ政権の戦争拡大の目的は、第一には、米経済が不況に苦しみ、エンロンやワールドコムの不正会計処理問題や大倒産・大幅な株安が発生するなか、景気後退への歟止めとして戦争

阻止、②遠隔地への兵力展開能力、③いつでも可能な臨機応変な攻撃、④情報技術の向上、⑤情報システムの防御、⑥宇宙システムの生存能強化、これらである。ブッシュによる二一世紀の戦争戦略は、アラブ地域と朝鮮半島・中国を対象とし、核兵器の使用を公言し、先制攻撃をしかけるというのだ。したがって、米帝のアジア侵略戦争の中心的な同盟国として日帝の役割が決定的に重要なものに位置付けられている。この脈絡のもとに、米帝は日帝に集團的自衛権の行使と改憲を求め、名護新基地建設など沖縄基地の飛躍的強化を推進しているのだ。日本政府高官が日本は核武装できると本音を吐露したのも、こうした状況を反映しているのだ。

ブッシュは「最大の防御は攻撃だ」と言つて、大量破壊兵器の開発や「テロ支援」を口実にして、イラクへの先制攻撃の準備をぶち上げている。フィリピンではアブサヤフ掃討を掲げた米比合同軍事演習・バリカタン02が行なわれてきた。この米比合同軍事演習は、対象をフィリピン共産党（CPP）・NPAに設定し、一〇月にも再開される。米帝は、CPP・NPAなどの革命勢力を「テロリスト」団体と新たに規定し、軍事的殲滅の対象として侵略反革命軍事介入を強化している。また、朝鮮民主主義人民共和国への戦争恫喝をつよめ、中国に対しても潜在的脅威として政治的軍事的压力を高めている。米帝の「対テロ戦争」の影響が最も激しいパレスチナ住民虐殺・活動家抹殺作戦がますます激化している。アラファト議長をパレスチナ自治政府から追放し、アラブ中東における支配秩序の再編強化を強行しようとしている。

ブッシュのこれら「対テロ戦争」の強化拡大をゆるしてはならない。米帝のイラク先制攻撃に対して、サウジアラビアやエジプトなどのアラブ諸国、さらにドイツ・フランス・イギリスなど同盟国までが新たな国連決議の必要性を言い立てる。そしてベーカー元国務長官など米国内の有力者の間でも、単独でのイラク攻撃に異論が噴出している。この状況にもかかわらず、米帝ブッシュ政権はさまざまに国際世論工作をすすめ、イラク侵戦に邁進していくとしている。

二一世紀を「テロ組織」との戦争の時代だと米帝は言つてのけ、残虐非道な侵略戦争を世界中でわがもの顔で繰り広げている。こんなことが許されるわけがない。それは、逆説的に米帝などの帝国主義による階級支配とその矛盾を赤裸々に暴露している。そして資本主義・帝国主義が支配する世界は、その歴史的な行きづまりが明らかになっているのだ。問題はこれを変革するたたかいの主体を再建することである。イスラム復興運動などの反帝宗教勢力にまかせるのではなく、労働者階級のたたかいとその核としての共産主義運動が国際的に再建され、たたかいいの主導的な役割を發揮していくことが要請されている。労働者階級のたたかいと共産主義運動の再建によって、世界各地の反戦闘争・反帝闘争の国際連帯を相互につよめ、米帝の「対テロ戦争」とたたかう反帝國際統一戦線、国際共同闘争を強化拡大していこうではないか。



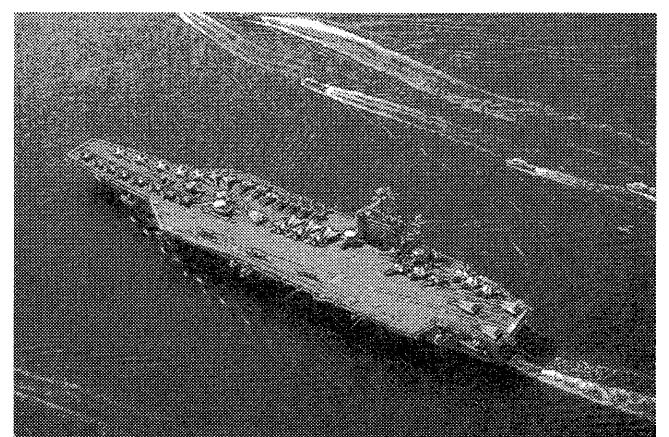
イラク攻撃に反対するアメリカ人民（8月・アメリカ）

阻止するのか、このことが決定的に問われている。「痛みをともなう構造改革」という小泉政権の攻撃により、労働者には福祉切り捨て・権利剥奪・大失業・生活破壊が襲いかかっている。生殺されるような状況を甘受してはならない。生きるために、労働者自らの尊厳と権利をかけて団結し、雇用と反戦平和のたたかいに立ち上がることがこれほど重要な時はないのだ。

継続審議となつた、武力攻撃事態法案・安全保障会議設置法改悪案・自衛隊法改悪案の有事三法案は、戦争への国家総動員体制をねらうものである。関連して制服組（軍人）による自衛隊の戦闘力を高める策動が進んでいる。これまで独立した指揮系統だった陸海空三自衛隊の統合化が決定され、統合幕僚會議議長による「統合運用組織」が設置されようとしている。さらに東チモールPKO派兵を視察した中谷防衛庁長官は、自衛隊が自己の管理下にある他国軍隊の防衛や住民保護にも武器を使用できるようにした現状をふまえ、さらに海外派兵された自衛隊の戦闘力を拡充していくとしている。

今秋の政治闘争にあたって、有事三法案の問題点をあらためて要約しておこう。第一に、基本的な問題として現行憲法に規定されていない「武力攻撃事態」なる「戦時体制」を導入するには、そもそも憲法改悪しなければならないほどの無理があることだ。さらに武力攻撃事態の内容に関して、日本への直接武力攻撃だけではなく、周辺事態や海外に派兵された自衛隊への攻撃をも含み、また武力攻撃の「おそれ」や「予測」をも含むとされている。これは拡大解釈の余地が大きく、あいまいな概念である。むしろ政府の恣意的な情勢判断で、戦時体制への転換を容易に強制できることを意味している。

第二には、安全保障會議の長である首相に戦争を遂行するための強大な権限を与える、首相の「非常大権」ともいうべき「指示や代執行」によって地方自治体や指定公共機関の労働者人民が強制的に戦争に動員されるのだ。しかも第三には、自衛隊の部隊行動への「特例・除外」規定によって、自衛隊には超法規的な権限が与えられる。陣地や野戰病院の構築などの理由によつて、自衛隊は私有地や住宅への立ち入り、破壊、撤去、改造を欲しいままに行うことが可能となるのだ。そのために「国民全体」へ戦争協力の義務が規定され、自衛隊による「立ち入り調査」「物資保管命令」への協力を拒否・忌避・違反すれば、罰金をとられ、監獄にぶちこまれるのだ。そして、このような自衛隊の特権は、現在準備されている「米軍支援法」（仮称）によって、米軍にも付与されることになる。第四には、事実上の戒厳令が導入され、特定地域や日本全土が軍隊によって統制支配され、報道の自由や思想・言論・表現・結社の自由などあらゆる権利が抑圧していくことになるのだ。こ



佐世保港に入港する米海軍・原子力空母エーブラハム・リンカーン

有事法制・改憲攻撃という戦争・国家総動員体制への再編攻撃は、他方で差別排外主義・民族排外主義・国家主義を煽りたてるファシストたちの動きを激化させている。さる八月一五日には、愛媛県教育委員会によって中高一貫制の三校には、南京大虐殺や「軍隊慰安婦」をデマ・ねつ造と吹聴して侵略戦争を賛美し、天皇制選定審議会では東京書籍の歴史教科書が一番評価されていたが、差別排外主義・国家主義の加戸知事が任命した愛媛県教育委員会はこれを無視し、「つくる会」による扶桑社版歴史教科書が強行採択された。現場の校長などによる「教科用図書選定審議会」では東京書籍の歴史教科書が一番評価されていたが、差別排外主義・国家主義の加戸知事が任命した愛媛県教育委員会はこれを無視し、「つくる会」の教科書をねじ込んだ。愛媛県教委では昨年も現場の意見をつぶし、無理やり養護学校で「つくる会」の教科書を導入した。東京で「日の丸・君が代」反対闘争を弾圧し、「つくる会」教科書導入の強行突破をはふたび日本を大転換しようとすることが有事法制の本質なのである。

有事法制の本質が明らかになるにつれて、今春には反対の声が大きくわき起つた。まつ先に戦争動員される陸海空交通関連の労働組合が危機感をもつて反対闘争に結束し、六月一日の六万五〇〇〇人が結集する全国集会が開催されるなど、大きな反撃が組織された。このもとで、有事法制必要論にたつ野党・民主党も、「国民保護法制」が未整備という理由で反対へ回った。一〇月から始まる臨時国会において、小泉政権は「国民保護法制」の輪郭などを示し、有事三法案の制定を急ぐとしている。それは、武力攻撃事態法の成立から二年内に整備するとした「国民保護法制」などについて前倒しして整備することを約束し、そうすることによって民主党を修正協議に引きこむことをねらい、それが不可能であっても単独採決できる条件をつくることを目的としたものである。政府・与党は次の七つの領域で、未提出の法案の輪郭を整備しようとしている。すなわち、①国民保護法制、②自衛隊の行動の円滑化、③米軍の行動の円滑化、④捕虜の取り扱い、⑤武力紛争時における非人道的行為に関するもの、⑥テロ対策、⑦不審船であり、これらについて政府は専門検討チームを編成してきた。これまでの国会論戦であきらかになつたように、これらは徹底的に労働者人民の諸権利を昧みにじるものである。整備される「国民保護法制」について、片山経相は「有事の際には民間防衛組織は、自治会・町内会が核になる」と述べた。地震などの災害とおなじように有事の際も、自治会を中心として自主防災組織を積極的に活用する考えを示した。さらに福田官房長官は、「思想・良心・信仰の自由が制限を受けることはあり得る」として、思想・信仰を理由に自衛隊への協力を拒否することが認められないと明言したのである。



日米軍事同盟粉碎！（写真は昨年11月のアジア太平洋民衆大会）

日帝の延命戦略の第二には、日本経済の危機が絶対的条件となっているのだ。前經濟同友会幹事の牛尾が、「国際秩序」ということになるに最も端的である。二〇〇一年末の段階で日帝の海外純資産は一七九兆円に達し、一年連続で世界最大の債権国となつた。海外総資産は直接投資や米国債などで三七九兆円を超える。国際收支においては、配当などの海外資産からの収益である所得収支の黒字が貿易黒字を超えるほど、日本資本主義にとって海外権益の防衛は生命線となつているのである。

日帝の延命戦略の第一には、日帝は生き残るために戦争国家化である。湾岸戦争とバブル崩壊の後、日帝は長期不況に突入し、市場争奪戦において守勢を余儀なくされた。これを巻き返し、海外権益の維持と拡大を進めるために、日帝にとって自衛隊の海外派兵を推進し、海外で武力行使できる政治軍事大國化が絶対的条件となつているのだ。前經濟同友

有事法制・改憲攻撃は、グローバリゼーションという巨大独占資本の大競争のなかで、日帝が生き残るための戦略的な柱の一つである。日帝の生き残り戦略の第一は、膨大な海外権益を維持するために戦争国家化である。湾岸戦争とバブル崩壊の後、日帝は長期不況に突入し、日帝やEU帝との市場争奪戦において守勢を余儀なくされた。これを巻き返し、海外権益の維持と拡大を進めるために、日帝にとって自衛隊の海外派兵を推進し、海外で武力行使できる政治軍事大國化が絶対的条件となつているのだ。前經濟同友

会幹事の牛尾が、「国際秩序」ということになるに最も端的である。二〇〇一年末の段階で日帝の海外純資産は一七九兆円に達し、一年連続で世界最大の債権国となつた。海外総資産は直接投資や米国債などで三七九兆円を超える。国際收支においては、配当などの海外資産からの収益である所得収支の黒字が貿易黒字を超えるほど、日本資本主義にとって海外権益の防衛は生命線となつているのである。

た。被爆者をはじめ世論の猛烈な反発がこれらの核武装発言にあびせられ、政府は「非核三原則」を堅持するなどと事態をごまかした。しかし、東京電力による原発事故の隠蔽工作・情報合戦による技術と能力をもつてゐる」なる暴言などに見られるように、日帝はすでに十分核武装可能な条件を保有しているのだ。しかも世界最大

危機に立つ日帝の延命戦略

規模の四万七〇〇〇人の米軍基地が存在し、米政府が核使用を含んだ先制攻撃を行なうといつては、在日米軍が核の持ち込み・貯蔵をすすめている以上、在日米軍が核の持ち込み・貯蔵をすすめていることは明らかだ。

われわれは、大きな岐路にたつていて。有事法制・改憲攻撃を今秋総力で阻止し、活発化するファシスト勢力を粉砕し、國家総動員体制を阻止していかなくてはならない。そのための広範な共闘による全人民政治闘争の高揚を実現していかねばならない。

規模の四万七〇〇〇人の米軍基地が存在し、米政府が核使用を含んだ先制攻撃を行なうといつては、在日米軍が核の持ち込み・貯蔵をすすめている以上、在日米軍が核の持ち込み・貯蔵をすすめていることは明らかだ。

や生存権・環境権の抑圧と一緒にになつてしまふようとしている。日韓投資協定では、韓国民主労総などのたたかいの弾圧につながる条約前文を導入し、労働者民衆の諸権利よりも独占のとなったのである。

こうした米帝の「対テロ戦争」の拡大、日帝の戦争国家化と労働者支配およびアジア支配の強化に对抗して、各地で大きなたたかいが起きつつある。

韓国では六月ワールドカップ開催中においても、六月民衆抗争や六・一五南北共同宣言一周年の統一闘争、そして六月二二日の反戦平和国際連帯闘争が繰り広げられ、七月には女子中学生が米軍装甲車にれき殺された事件をめぐって、韓米行政協定の改定や駐韓米軍撤去のたたかいが大きな高揚をみせていて。また愛媛県教委の「つくる会」教科書採用問題でも大きな抗議のたたかいが進められた。

フィリピンでは、アブサヤフ掃討戦と称した米軍の「対テロ戦争」は、今年一月から米比合同軍事演習・バリカタンとして行なわれてきた。

米帝はCPP・NPAを「テロリスト団体」に規定し、アロヨ政権も今後NPAなどの革命勢力への鎮圧作戦を強化拡大していくことを宣言した。こうして米軍のフィリピン軍事介入は、その対象を明確にNPA・CPPなどの革命勢力に定めつつある。これに対し、フィリピンでは七月下旬に「アメリカの軍事介入に反対する国際連帯使節団」が組織され、国際的な反対闘争が組織された。AWC国際ネットワークもこれに参加し、国際反戦共同闘争が組織された。

また、インドネシア、ネパール、台湾でも米帝の「対テロ戦争」の拡大に反対するたたかいが進められている。

カナダ・カナヌスキスのG8サミットに対しても、「G8は貧困国の搾取をやめる」「ブッシュは戦争政策をやめる」「ブッシュとイスラエルのシャロンはパレスチナへの戦争をやめる」などの要求を掲げて国際的な反戦反グローバリゼーションのたたかいが繰り広げられた。南アフリカ・ヨハネスブルグでの国連の環境開発サミットにも、多くの大衆団体が帝国主義による第三世界の搾取・収奪に抗議し、帝国主義による世界支配がもたらす環境破壊の激化に抗議してたたかいに立ちあがつた。

日本でも、労働者のリストラ・解雇・賃金切下げに反対するたたかいが各地で取り組まれ、有事法制反対闘争においては五月に四万人、六月には六万人が結集した大闘争が生みだされてきた。

このような反戦反グローバリゼーションの国際的なたたかいの高揚を推進していかなくてはならない。そうすることによって、米帝や日帝の侵略戦争と反労働者政策を根底から粉砕するたたかいがつくりだしていけるのだ。



有事立法・改憲攻撃を許さない!
(写真は7月・共産同政治集会)

そのうえで秋季政治闘争の任務の第一は、有事法制定・改憲攻撃を阻止するために全国各地において総力で決起し、小泉政権打倒に向けて全人民政治闘争とそのための政治的統一戦線の大進歩を組織することである。

有事三法案を廃案に追い込む広範な共闘をすすめ、巨万の政治決起をつくりだしていこうではないか。国会は総保守翼賛化が進み、議会制民主主義の空洞化がいつそう進行している。労働者人民の大衆的決起、街頭でのたたかいや国際行動――沈撃こそ問題にされなくてはならないのだ。

そのうえで秋季政治闘争の任務の第一は、有事法制定・改憲攻撃を阻止するために全国各地において総力で決起し、小泉政権打倒に向けて全人民政治闘争とそのための政治的統一戦線の大進歩を組織することである。

有事三法案を廃案に追い込む広範な共闘をすすめ、巨万の政治決起をつくりだしていこうではないか。国会は総保守翼賛化が進み、議会制民主主義の空洞化がいつそう進行している。労働者人民の大衆的決起、街頭でのたたかいや国際行動――沈撃こそ問題にされなくてはならない。

そのうえで秋季政治闘争の任務の第一は、有事法制定・改憲攻撃を阻止するために全国各地において総力で決起し、小泉政権打倒に向けて全人民政治闘争とそのための政治的統一戦線の大進歩を組織することである。八件一一人との日本政府が発表する「拉致問題」についていままだ真相はまったく不明である。「不審船」事件についても、中国の経済水域上でのことであり、公海上における自衛隊と海上保安庁の軍事行動――沈撃こそ問題にされなくてはならないのだ。

そのうえで秋季政治闘争の任務の第一は、有事法制定・改憲攻撃を阻止するために全国各地において総力で決起し、小泉政権打倒に向けて全人民政治闘争とそのための政治的統一戦線の大進歩を組織することである。

有事三法案を廃案に追い込む広範な共闘をすすめ、巨万の政治決起をつくりだしていこうではないか。国会は総保守翼賛化が進み、議会制民主主義の空洞化がいつそう進行している。労働者人民の大衆的決起、街頭でのたたかいや国際行動――沈撃こそ問題にされなくてはならない。

われわれは、秋季政治闘争の任務を以下三点で提起する。それにはたって、九月一七日に行なわれようとする小泉訪朝・日朝首脳会談に関して、日本の労働者人民が取るべき基本的な態度を次のように提起しておきたい。日本の労働者人民は訪朝する小泉首相に対し、日米による共和国への戦争策動やあらゆる敵視政策を即刻中止し、共和国への侵略戦争と植民地支配の謝罪、戦後賠償を実施し、朝鮮半島の南北分断推進や在日朝鮮人差別弾圧政策のいっさいを反省し廃止することを要求してたたかわねばならない。そうすることで日朝国交回復を行わせ、日本と朝鮮の労働者人民の友好と階級的連帯にむけた基本的条件をたたかいていかねばならない。日本と朝鮮の歴史的な関係を考えると、これが基本的なことなのだ。日朝国交回復のためのあたかも前提条件であるかのように「拉致疑惑」「不審船」問題の解決が政府によって強調されたのは、共和国に対する日米の戦争策動、敵視・差別排斥主義キヤンペーンという政治的な意図にもとづくものである。八件一一人との日本政府が発表する「拉致問題」についていままだ真相はまったく不明である。「不審船」事件についても、中国の経済水域上でのことであり、公海上における自衛隊と海上保安庁の軍事行動――沈撃こそ問題にされなくてはならない。

今秋期の政治闘争上の任務

会を包囲する大衆的抗議行動の巨大なうねりこそが、決定的に強化されなければならない。わ

が共産主義者同盟は、全国労政やあらゆる仲間とともに労働者人民の職場・地域をつらぬく一つの決起の先頭にたってたたかう。そのた

めにも、アジア共同行動日本連が進めている有

事法制阻止の署名運動を推進していこう。

さらに条件のある地方では、有事法制反対の

一点で広範に共闘した政治的統一戦線を推進し、労働者人民の総決起を組織していくことが核心で

ある。小泉構造改革による生活破壊・大失業・

権利剥奪とたかう階級的労働運動の総決起を

全人民政治闘争のなかで実現していくこうではな

いか。

こうした有事法制に反対する全人民政治闘争を推進しつつ、沖縄の反基地闘争と連帯し、名護新基地建設阻止・浦添新軍港阻止に向けてたたかいでいる。

第二には、世界の反戦反グローバリゼーションのたたかいで、労働者人民の反帝闘争との連帯や国際共同闘争を推進していくことである。

第三には、全人民政治闘争を一国主義・排外主義へと後退させようとする日共と分岐し、労働者階級の前衛党、プロレタリア国際主義の党、自國帝國主義の暴力的打倒とプロレタリア社会主義革命を準備する革命党として共産主義者同盟の党建設を前進させていくことである。われわれは今秋期の任務として、全人民政治闘争の前進、国際反戦闘争・反帝國共同闘争の推進を提起してきたが、このためには反米愛国路線や自衛隊容認の立場に立つ日共などの社会排外主義勢力と分岐することが極めて重要である。

日共は日帝の経済危機について、帝国主義間抗争のもとでの日帝の生き残り―独占資本の海外侵略とのたたかいで組織するのではなく、犠牲を集中される労働者人民のたたかいを資本主義の改良の枠内に封じこめる改良主義政党である。

日本帝國主義の決定的な危機の進行のなかで、日本共産党が国際主義と自國帝國主義打倒へと労働者人民が前進していく道を封殺し、帝国主義的な国益主義・排外主義へと労働者人民を追いやる露骨な排外主義勢力として登場していくことは不可避である。

われわれは、日米帝國主義の戦争・生活破壊・排外主義の攻撃がますます強まるなかで、労働者人民をプロレタリア国際主義にもとづく実践に組織し、日本帝國主義の打倒・プロレタリア社会主義革命へと首尾一貫してたたかいて進するプロレタリア前衛党、革命党を再建しなければならない。ブントの統合と再建を責任をもつて推進しようとするわが共産主義主義者同盟（全国委員会）の党建設に結集しよう。

すすめてきた。

今秋、アジア共同行動日本連は、一月二四日（予定）の東京での国際シンポジウムを皮切りに、全国各地で韓国・フィリピン・台湾・アメリカなどの海外ゲストを招請した「戦争・生活破壊・人権侵害に反対する一月国際反戦共同行動」（仮称）を開催し、国際反戦共同闘争の強化をかち取ろうとしている。階級的労働運動や市民団体・学生団体・個人の広範な結集によって、この取り組みの大衆的成功を実現し、日米帝の侵略戦争を阻止する国際共同闘争をすすめようではないか。

また反戦闘争を反帝国主義を基軸に牽引しようとする活動家団体共闘の「有事立法・改憲阻止・反帝國連帶・反戦闘争実行委員会」は、今秋の臨時国会をにらんでさまざまなたかい事を準備している。とりわけ一〇月一四日には、「ブッシュの『対テロ戦争』の拡大を許さない! 有事法制・改憲攻撃を阻止しよう!」一〇・一四集会（東京・恵比寿区民会館）とデモを予定している。全国の先進的な労働者・学生・市民は、プロレタリア国際主義と日帝・米帝の打倒をかけ、直接抗議行動などの実力闘争を推進し、活動家政治戦線の前進と発展をかちとろうとしている。全国の先進的な労働者・学生・市民は、プロレタリア国際主義と日帝・米帝の打倒をかけ、直接抗議行動などの実力闘争を推進し、活動家政治戦線の前進と発展をかちとろうではないか。

第三には、全人民政治闘争を一国主義・排外主義へと後退させようとする日共と分岐し、労働者階級の前衛党、プロレタリア国際主義の党、自國帝國主義の暴力的打倒とプロレタリア社会主義革命を準備する革命党として共産主義者同盟の党建設を前進させていくことである。われわれは今秋期の任務として、全人民政治闘争の前進、国際反戦闘争・反帝國共同闘争の推進を提起してきたが、このためには反米愛国路線や自衛隊容認の立場に立つ日共などの社会排外主義勢力と分岐することが極めて重要である。

日共は日帝の経済危機について、帝国主義間抗争のもとでの日帝の生き残り―独占資本の海外侵略とのたたかいで組織するのではなく、犠牲を集中される労働者人民のたたかいを資本主義の改良の枠内に封じこめる改良主義政党である。

日本帝國主義の決定的な危機の進行のなかで、日本共産党が国際主義と自國帝國主義打倒へと労働者人民が前進していく道を封殺し、帝国主義的な国益主義・排外主義へと労働者人民を追いやる露骨な排外主義勢力として登場していくことは不可避である。

投稿

米のフィリピン軍事介入に反対し 国際連帯ミッショントンおこなわれる

7・24～7・31
於・フィリピン

さる七月二十四日から三一日にかけて、BAYAN（新民族主義者同盟）やバヤン・ムナなどの呼びかけによる「米軍のフィリピン軍事介入に反対する国際連帯ミッショントン」が行われた。世界からフィリピンに集まつた民衆運動の仲間たちとともにアジア共同行動日本連もこのミッショントンに派遣団を送った。

周知の通り、今年一月から、フィリピン南部のミンダナオ島・サンボアンガ市とバシラン島を舞台にして、米比合同軍事演習「バリカタン02」が行われてきた。これは演習とは名ばかりの、「アブサヤフの壊滅」を掲げた実際上の米比両軍による共同軍事作戦に他ならない。フィリピンに送り込まれた米兵は約一〇〇〇人にのぼり、そのうち約一六〇人が陸軍特殊部隊（グリーンベレー）である。これだけ大量の米兵がフィリピンで実戦的な軍事作戦を展開するのは、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての比米戦争以来だ、という指摘もある。

当然、BAYAN（民族主義者同盟）をはじめとするフィリピン民衆運動は、それがフィリピンの主権を踏みにじるものであり、フィリピン憲法にも違反するものだと指摘してきた。そして、米国の「対テロ戦争」に積極的に協力することで自らの政権基盤を強化しようとしているアロヨ大統領の退陣をかかげ、対決姿勢を強めてきた。

また、軍事作戦の進行にともなってフィリピン国軍による人権侵害の犠牲となる民間人が増えており、ミンダナオ島を中心にBAYANやバヤン・ムナなど民衆運動の活動家の

殺害・行方不明などの事件が多発していることが民間団体の調査で指摘してきた。

このような状況のなかで、「国際連帯ミッショントン」は、「対テロ」を錦の御旗に掲げて行われているブッシュ政権のフィリピンでの戦争策動・軍事介入に反対し、これとたかうフィリピン民衆に連帯する国際共同行動として取り組まれた。この取り組みには海外から米国、カナダ、オーストラリア、台湾、韓国、日本の九ヶ国・地域から四〇人ほどが参加した。米国内からは、このかんブッシュの戦争策動に対して国際的な共同行動を呼びかけてきたANSWERの代表やBAYAN米国支部などの活動家たちが参加していた。また、AWCに参加するBAYANの呼びかけに応えて、同じくAWCに参加するわたしたちアジア共同行動日本連をはじめ、AWC韓国委員会、台湾労働人権協会の仲間もこの活動

に参加した。フィリピンの側では、バヤン・ムナの下院議員であるサトル・オカンボさんとリサ・マサさんをはじめとして、BAYAN、KMCクリリスト者民衆連合（MCPA）などさまざまな民衆組織のメンバーがこのミッショントンに加わった。また、マニラ、セブ島、ミンダナオ島のダバオ市やゼネラルサンツ市などさまざまな地域からの参加があった。

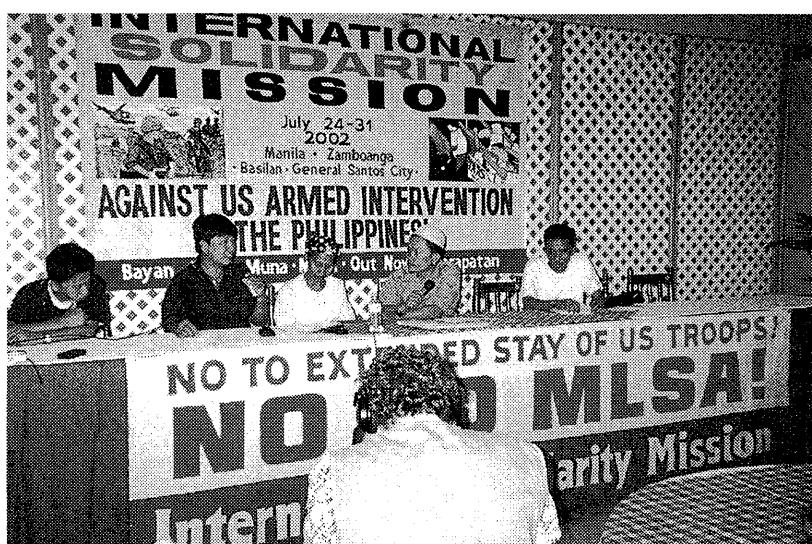
ひどつは、軍事作戦とともになって起こっている人権侵害の事実を知り、明らかにすることにあった。

軍事作戦の舞台となっているバシラン島やサンボアンガ市では、多くの民間人がフィリピン国軍による人権侵害の犠牲になつていることが、地元の民間団体によって報告されて

いる。ミンダナオのBAYANやカラパンのメンバーも加わつてつくられている「バリカタン・ウォッチ」は、被害にあつた住民からの聞き取りなど独自の調査によつて、その具体的な事例をまとめている。そこでU、カラパタン（人権団体）、モロ・キリスト者民衆連合（MCPA）などさまざまな民衆組織のメンバーは、令状なしでの家宅捜索、その際がこのミッショントンに加わった。また、の国軍による窃盗、デッチアゲの不當逮捕、刑務所での拷問、さらにはマニラ、セブ島、ミンダナオ島のダバオ市やゼネラルサンツ市などさまざまな地域からの参加があつた。

また、軍事作戦にともなつてこれまで住んでいた家から強制的に立ち退かされた人々もいる。公的機関であるサンボアンガ人権委員会によつても、こうした事例はバリカタン02の開始以後に増えていることが指摘されている。しかし、フィリピン軍は、これら被害を受けた人々はアブサヤフのメンバーあるいはその支援者であるとして、その行為を正当化している。

国際連帯ミッショントンの参加者は、訪れたサンボアンガ市とバシラン島で国軍による人権侵害の被害を受け



サンボアンガでの証言集会（7月25日）



バシラン島に到着した国際連帯ミッショントン（7月26日）



バシラン島ランタワン町で住民から話を聞く（7月27日）



バリカタン02-1に反対する民衆キャラバン（7月30日）

た多くの住民からの勇気ある証言を聞いた。サンボアンガで行われた証言集会では、さる三月三〇日にサンボアンガのサンタ・カタリナ村で起った事件の被害者とその家族が証言した。深夜、兵士たちが複数の家に押し入り、アブサヤフのメンバーの疑いがあるとして一一人の男性を逮捕した。その際に現金や腕時計などの個人の持ち物が奪われ、一五の人が拘束されたままだ。

バシランでの証言集会では、複数の事件についての証言があった。ある女性は、一歳の息子がフィリピン国軍に拉致され、その後に息子と一緒に連れ去られた三人とともにアブサヤフのメンバーだと殺されたことを知ったと語り、そのまま泣き崩れてしまった。私たちは、後日、この事件のあったマキリ村の隣にあるランタワン町コマララン村を訪れて、同じ事件で連れ合いを殺された女性からも話を聞いた。彼女は「アブサヤフが発見できなかつたので、その代わりに関係ない人を犠牲にしたのだ」と語った。

また、アブサヤフに二ヶ月にわたり誘拐されていたというある神父は、アブサヤフと国軍や地方政府の役人との間にはつながりがあり、実際にかれらの間のやりとりを耳にし、会っているところを目撃したと証言した。

た多くの住民からの勇気ある証言を聞いた。サンボアンガで行われた証言集会では、さる三月三〇日にサンボアンガのサンタ・カタリナ村で起った事件の被害者とその家族が証言した。深夜、兵士たちが複数の家に押し入り、アブサヤフのメンバーの疑いがあるとして一一人の男性を逮捕した。その際に現金や腕時計などの個人の持ち物が奪われ、一五の人が拘束されたままだ。

バシランでの証言集会では、複数の事件についての証言があった。ある女性は、一歳の息子がフィリピン国軍に拉致され、その後に息子と一緒に連れ去られた三人とともにアブサヤフのメンバーだと殺されたことを知ったと語り、そのまま泣き崩れてしまった。私たちは、後日、この事件のあったマキリ村の隣にあるランタワン町コマララン村を訪れて、同じ事件で連れ合いを殺された女性からも話を聞いた。彼女は「アブサヤフが発見できなかつたので、その代わりに関係ない人を犠牲にしたのだ」と語った。

また、アブサヤフに二ヶ月にわたり誘拐されていたというある神父は、アブサヤフと国軍や地方政府の役人との間にはつながりがあり、実際にかれらの間のやりとりを耳にし、会っているところを目撃したと証言した。

米兵が銃撃に関与

連帯ミッショントークの参加者の一部は現

行方不明である。証言の翌日、国際連帯ミッショントークの参加者は現

治療所に連れていかれた後、現在まで治療の必要があるとして米兵らに診療所に連れていかれた後、現在まで

が明らかになつた。撃たれた男性は治療の必要があるとして米兵による直接の犯罪とされている米兵による直接の犯罪

が明らかになつた。この男性の連れ合いが証言すること

で、直接の戦闘行為には加わらない

ところである。この男性の連れ合いが証言すること

で、直接の戦闘行為には加わらない

ところである。この男性の連れ合いが証言すること

で、直接の戦闘行為には加わらない

ところである。この男性の連れ合いが証言すること

で、直接の戦闘行為には加わらない

ところである。この男性の連れ合いが証言すること

で、直接の戦闘行為には加わらない

軍事演習反対デモ

「民衆キャラバン」がBAYANによつて組織されていた。これは、マニラ、セブ、ダバオやゼネラルサン

トスなどミンダナオ諸都市、バシラン島からキャラバンを組んで西部ミンダナオのサンボアンガに集結し、そこに国際連帯ミッショントークの参加者も合流し、そこで米軍のフィリピン軍事介入反対を訴える、というものであった。三二台のバスに分乗した民衆キャラバンの参加者は約一〇〇〇人におぼつた。

キャラバンの参加者はサンボアンガ市の当局や軍・警察の弾圧を嫌がらせをね除けながら、この米比共同軍事作戦の本部があるサンボアンガ市で、米軍のフィリピン軍事介入反対をアピールした。しかし、報告によれば、国軍南方司令部に向かう道は警察・軍による阻止線がはられ、緊迫した雰囲気のなかでキャラバン

た。ここにはアブサヤフのメンバーとして二五人が拘留されていた。そのなかには女性もあり、また十四歳の少年も含まれている。わたしたちは、刑務所の中庭でかれらの話を聞くことができた。かれらはみなアブサヤフとの関わりを否定しているが、いつまで拘留されるのかも分からぬまま、医療などの最低限の体制もくすし詰めの監獄に留め置かれている。拷問を受けたと今も残る傷痕を示した人もいた。このバシランの刑務所だけでなく、アブサヤフの犯罪に関わったとしてマニラの刑務所に移送されて拘留されている人が七三人いる。他方、アブサヤフは一〇〇人にも満たない集団だと言われている。

バシラン島は全島あわせて人口が約三〇万人ほどの小さな島だ。そこ

に約一〇〇〇〇人の米兵と約六〇〇〇〇人のフィリピン国軍が駐留し、さら

に民間準軍事組織に組織されている者も一万人になると言わっている。

フィリピン国軍の発表によれば、ア

ブサヤフの多くはバシランからさらには南のスールー諸島などに逃げだしたという。しかし、小さな島に大量の軍隊が展開するなかで、最も犠牲を強いられているのは、そこに住むモロの民衆なのである。

同時に、今回の国際連帯ミッショントークでは、フィリピン国軍とともに米兵が民間人にに対する銃撃に関わった

という証言がなされた。ミッショントークをアブサヤフの支援者だなどと罵倒しながら米兵の関与は否定する発表を行つた。ミッショントークはサンボアンガの国軍南方司令部に設置されているバリカタン02-1の本部につめ表を行つた。ミッショントークはサンボアンガの国軍南方司令部に設置されている米軍部隊への面会を要求したが、米軍はこれも受け付けなかつた。

これに對してバヤン・ムナは国会に

米軍は、はじめは事件の存在そのも

のを否定し、統いて反駁できない証

拠が示されると、国際連帯ミッショントークをアブサヤフの支援者だなどと罵

倒しながら米兵の関与は否定する発表を行つた。ミッショントークはサンボアンガの国軍南方司令部に設置されている米軍部隊への面会を要求したが、米軍はこれも受け付けなかつた。

これに對してバヤン・ムナは国会に

地調査のために事件のあったツブランを訪れて、周辺の住民や男性の治療にあたつた医師からの聞き取りにあつた。事件の舞台となつた家のドアは破壊されており、部屋には銃や米軍から支給された食料保存袋、使用済みの注射器や薬が残されている。住民の証言のなかでも、供している。住民の証言のなかでも、弾や米軍から支給された食料保存袋、品は、フィリピンの病院では見かけられないまま、医療などの最低限の体

域の上空を旋回していたという具体的な証言が複数あつた。また、米軍は道路建設などのインフラ整備活動や民間人に対する医療品・食料品の配付を行つてはいるが、それは軍事展開のためのものであり、民衆を懐柔しようとする軍事作戦の一環に他ならない。

この事件は、バリカタンと関係して米兵が直接に関与した事件としては初めて公になるケースであり、国際連帯ミッショントークによる記者会見で発表した内容は、サトル・オカンボ議員へのインタビューとともに翌日の全国紙の一面で大きく取り上げられた。しかし、アロヨ政府および

この事件は、バリカタンと関係して米兵が直接に関与した事件としては初めて公になるケースであり、国際連帯ミッショントークによる記者会見で発表した内容は、サトル・オカンボ議員へのインタビューとともに翌日の全国紙の一面で大きく取り上げられた。しかし、アロヨ政府および

この事件は、バリカタンと関係して米兵が直接に関与した事件としては初めて公になるケースであり、国際連帯ミッショントークによる記者会見で発表した内容は、サトル・オカンボ議員へのインタビューとともに翌日の全国紙の一面で大きく取り上げられた。しかし、アロヨ政府および

隊はそこに通達することはできなかつた。キャラバン側とバリカタン賛成派との衝突も起つておらず、キャラバン側に五名ほどが負傷者がでたそうである。またキャラバン隊が国際連帯ミッショーンの参加者が泊まる宿舎の前を通る合流する予定であったが、検問所で止められ、コースを曲げられた。国際連帯ミッショーンの参加者は、七月三〇日に市内のスポーツ競技場内で行われた集会に合流し、参加者とともに米軍のフィリピン軍事介入に反対する意思を共にした。この日は集会の後に再び市内をデモする予定だったが、競技場入口にキャラバン隊を出させないための阻止線が張られ、最終的にはその場で集会が行われた。

今回の国際連帯ミッショーンは、世界各地から米軍のフィリピン軍事介紹される。とくにバシラン島では、警察の車両がつねにミッショーンの展開に同行して監視するという具合であつた。そうしたなかで、勇気をもって証言をしてくれた住民たちに感謝したい。

バシラン島での展開以外にも、国際連帯ミッショーンの参加者の一部は、米国資本の主導で開発が進むミンダナオ島のゼネラルサントス市を訪問した。報告では、ここでも国軍による人権侵害が引き起こされており、それは民衆運動の活動家にも向かっている。この数ヶ月の間に、ミンダナオでバヤン・ムナの活動家二三人が殺害され、六人が行方不明になつてている。

連帯を強化しよう

今回の国際連帯ミッショーンは、世界各地から米軍のフィリピン軍事介紹される。

8・3 東京

闘いの内実深め今秋闘争へ

さる八月三日、恵比寿の新橋区民会館で、「有事立法－改憲阻止 反帝國連帯 反戦闘争実行委」の討論集会が、約五〇人の参加で行なわれた。

まず司会が、反帝國連帯をかかげて革命的大衆行動をたたかってき経過を報告し、有事立法阻止闘争に向けて充実した討論をしようとして呼びかけ、集会ははじまつた。

最初に、アジア共同行動日本連共同代表の斎藤一雄さんから戦後の反安保闘争について、また立川テント村の大洞さんから九・一治安訓練について講演が行われた。大洞さんは、安保締結五〇年のなかで都職労や社会党議員として、沖縄・砂川・新島・ベトナム反戦・反PKO闘争など大衆運動の先頭でたたかってきたことを報告した。さらに六〇年安保闘争、七〇年安保闘争にもふれながら、

労働者の経済闘争と政治闘争の結合を「平和・民主主義と生活防衛」としてたたかうこと、反PKO闘争においては社会党が「非軍事国際貢献」の立場に立つことによってたたかいを敗北させたことをのべ、日本独占資本の経済支配と政治軍事支配の体制そのもの「新安保体制」とたたかうことが決定的に重要なと提起した。大洞さんは、講演の冒頭、反戦闘争において「テロにも戦争にも反対」というスローガンが人民の革命戦争について個別に評価することを不十分にしてしまうと指摘する一方で、昨今のパレスチナの自爆攻撃はやめてほしいこと、特攻型・自爆型について九・一をふくめて批判的見解を述べた。さらに「不審船」キャンペーンや撃沈事件にたたかう側が十分に取り組めていないことに触れ、日本政府の公海上における軍事行動

の問題を厳しく訴えた。そして、九月の問題で石原都知事が助けようとするのは「国籍をもった国民」であり、女性・「障害者」・外国人を排除する差別性を弾劾し、「強いもの」を助けるために自衛隊が災害を助けるための「ネットワーク」を批判した。今年は、有事法制に示された民間防衛体制や住民基本台帳の開設とともに、戦前の隣組ネットの開始とともに、和天皇記念館が五〇億円で建設され、防災訓練が行なわれようとしていると告発した。立川天皇公園では、昭和天皇記念館が五〇億円で建設されようとしていることを弾劾し、九・一練馬のたたかいが準備されていることを報告した。

つづいて国際連帯の報告として、パレスチナ、フィリピンのたたかいについての報告が行なわれた。パレスチナの報告では、パレスチナ人民

の抵抗闘争の大義とその内実のすばらしさが、エピソードを交えてなまなましい現地情勢とともに報告された。そして、今後、パレスチナ連帶の国境を越えたネットワークを推進しようと呼びかけがなされた。フィリピン報告では、米比合同軍事演習の国際連帯使節団による真相調査の報告が行われた。ビデオ映像を交え、住民へのはなはだしいアブサヤフ・デッチャゲ事件、人権侵害、米軍の直接介入が暴露・弾劾された。その後、「新自由主義・国家主義」と対決する学生・青年ネットワークメンバーなどを含めた討論が行なわれた。最後に連帯アピールとして、八月靖国反対闘争・九月IMF総会抗議行動などについて、アンチ・キヤビタリズム・アクションが訴えた。つづいて沖縄一坪反戦地主会関東ブロックから、吉田さんが名護新基地建設反対闘争にむけて提起を行つた。アジア共同行動日本連事務局からは、韓国での米軍による女子中学生殺害事件への抗議闘争が訴えられた。司会がまとめを行い、今秋の臨時国会での有事三法案の成立を絶対に阻止すること、そのための大きな反対闘争を反戦闘争実行委として一〇月に準備していることが報告され、この集会への総結集が呼びかけられた。

愛媛県教育委員会は八月一五日、来春に開校する中高一貫教育の県立中学校三校で使用する教科書として、「新しい歴史教科書をつくる会」が編集した歴史教科書(扶桑社発行)を全員一致で採択した。それは、公立中学校で「つくる会」の教科書が使用される全国初の事態となるものである。われわれは、愛媛県教育委員会および加戸守行愛媛県知事を厳しく弾劾する。

「つくる会」の歴史教科書は、非科学的な皇国史觀に貫かれたものであり、かつての日帝のアジア植民地支配と侵略戦争を擁護し、自衛隊の海外派兵や憲法改悪を推進する絶対に許すことができないものである。昨年の各都道府県教育委員会における中学校の教科書採択をめぐる攻防では、中国や韓国をはじめとしたアジア諸国からの厳しい批判や国内におけるぼう大な労働者人民のたたかいで、「つくる会」の歴史教科書の採択率はわずか〇・〇三%にとどまり、「つくる会」をはじめとした右翼ファシズム勢力の策動は粉砕された。しかし、「つくる会」は次の中学校教科書の採択(二〇〇五年)において「リベンジ」をすると宣言してきた。

このような状況のもとで愛媛県教育委員会は、元文部省官僚で右翼排外主義者の加戸知事の指示により、昨年夏には県立の養護学校で使用する教科書として「つくる会」の歴史教科書を絶賛した。そして、「つくる会」の歴史教科書問題を「県政の重要課題」と位置づけ、何としても「つくる会」の歴史教科書を中高一貫校の教科書として採択させようとしてきた。今回の愛媛県教育委員会

愛媛県教育委員会は八月一五日、行われたことは明白である。採択後の記者会見において県教委の井関和彦委員長は、「わが国に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てるなどの教育目標にそった教科書である」と判断したなどと加戸知事とともに同じ理由を述べた。そして、中国・韓国をはじめとしたアジア諸国の政府や民衆からの批判に対して、「日本の問題。とやかく言われるすじあいはない」と真っ向から排除主義的に居直ったのである。

この愛媛県教育委員会の決定はまた、「つくる会」をはじめとした右翼ファシズム勢力の総力をあげた策動の結果であった。「つくる会」愛媛県支部長でもある曾我部・日本会議本部長は、「今年は一貫校で扶桑社の歴史教科書を推進したい」と明言してきた。そして、愛媛県内では、「つくる会」県支部・日本会議本部、県教科書改善連絡協議会によって「つくる会」の教科書採択に関する毅然とした姿勢を支持した。それが、「つくる会」の教科書採択に関する渾然とした姿勢を支持する会なるものがつくられ、県内で署名活動をくり広げた。そして、「つくる会」は愛媛問題対策本部を設置し、「歴史教科書次期採択を左右する愛媛決戦」と位置づけ、全国から支援署名を愛媛に集中し、また六月二七日には「つくる会」の歴史教科書を賛美する全面意見広告を「愛媛新聞」に掲載するなど、すさまじいばかりの攻勢を組織した。愛媛県教育委員会の八月一五日の決定

愛媛県教育委員会に「つくる会」歴史教科書の採択弾劾!

の決定が、加戸知事の指示のもとに行われたことは明白である。採択後

は「外部の不当な圧力に屈せず採択した県教委に敬意を表する。愛媛で

公認された意味は大きい。将来、この教科書が歴史教科書の多数派にならぬかねばならない。

今回の愛媛をめぐる攻防では、愛媛のたたかう労働者人民は七月二六日、「戦争賛美の『つくる会』教科書採択NOの大集会」を開催し、八月一日からはハンガーストライキを行って、全力で「つくる会」教科書の採択を阻止しようとした。

また、「子どもと教科書ネット21」など全国のたたかう労働者人民が愛媛のたたかいを支援しようとした。

東京の石原知事や愛媛の加戸知事など、右翼ファシストが知事の位置に

ある都道府県での攻防がとりわけ焦點となる。これらの都道府県で突破口を切りひらこうとする右翼ファシズム勢力の策動と対決し、全国的な反撃を強化していく。

また昨年の攻防過程を通して、こ

の「つくる会」の教科書をめぐるた

かたいはアジア民衆との国際連帯に

もとづくたたかい、国際共同闘争と

いう性格が飛躍的に強まってきた。

このような積極的因素を推進しつつ、

現在の段階から「つくる会」をはじ

めとした右翼ファシズム勢力とのた

たかいを断固としておしすすめてい

こうではないか。

烽火

月刊

1部 300円
(通常号)労働者人民の闘いの
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協(東京都千代田区) 模索舎(同・新宿区) ● 愛知名古屋二丁目(名古屋市千種区)
- 大阪／大阪二丁目(大阪市天王寺区) 三輪書林(同・北区) 関西大学生協(大阪府吹田市) ● 兵庫／神戸大学生協(神戸市灘区)

烽火の定期購読をおねがいします

■郵送(密封)1年分………3,000円
2年分………5,000円

お申し込みは大阪戦旗社まで

■郵便振替

00930-0-63333

■銀行口座

第一勧銀 551-1058150